誓約書兼承諾書

誓	的要件	‡
	(1)	移住予定者が市内に住所を有していない者で、市外に1年以上居住している者であ
	る	こと。
	(2)	移住予定者が申請日において、満65歳未満の者であること。
	(3)	原則として、申請日において事業着手していないこと。
		着手している 場合の理由
	(4)	転勤、出向等職務上や大学進学等による一時的な転入でないこと。
	(5)	移住予定者が定住を誓約できる者であること。
	(6)	移住予定者が本市への移住後、市の実施する各施策に関する調査等に協力すること。
	(7)	補助金申請者と同一の世帯を構成する世帯員全員が、市税等前住所地に納入すべき
	斜	内入金を完納していること。
	(8)	補助金申請者の属する世帯を構成する世帯員全員が生活保護法(昭和 25 年法律第
	1	44号)の規定による住宅扶助その他の公的制度による家賃補助等を受けている者でな
	V	こと。
	(9) が	移住予定者が、大学等へ進学し卒業後直ちに津久見市に居住している3親等以内の親 展等と同居して生活を共にする者でないこと。
	(10)	移住(予定)者、所有者等が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する
	沒	法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。)
		スは暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者でないこと。
Ш	(11)	この補助金の交付の対象となる事業について、申請から1年以内に完了すること。
承記	若要件	<u> </u>
	(1)	誓約要件(7)について、市が市区町村税の滞納の有無に関する情報を照会・確認
	す	一ること。
	(2)	誓約要件(10)について、市が必要な場合には、大分県警察本部、その他関係機関
	(3	に照会すること。
F	·記の:	誓約要件及び承諾要件 の □ に「レ」を入れたものについては、誓約及び承諾します。
	-н	

年 月 日

住 所